

第5回 象牙取引規制に関する有識者会議 事務局資料

都内象牙取扱事業者へのアンケート結果(概要)

都内象牙取扱事業者へのアンケート結果(概要)①

調査の概要

目的

東京2020大会を契機に実施した象牙取扱事業者への要請に対する実施状況等を把握し、今後の象牙取引の一層の適正化に向けた検討に生かしていくため

※都からの要請内容：①購入希望者への「海外持出ししない」旨の意思確認、②海外持出のおそれがある場合の販売自粛、③「象牙製品の海外持出はできない」旨を販売窓口等においてPR

調査対象

都内に施設を置く「特別国際種事業者」※令和3年8月1日時点（施設毎に回答を依頼）

有効回答

675件（1,159発送 1,151有効配布）

回答率

58.6%（令和3年9月30日時点）

調査期間

令和3年9月5日～同年9月17日

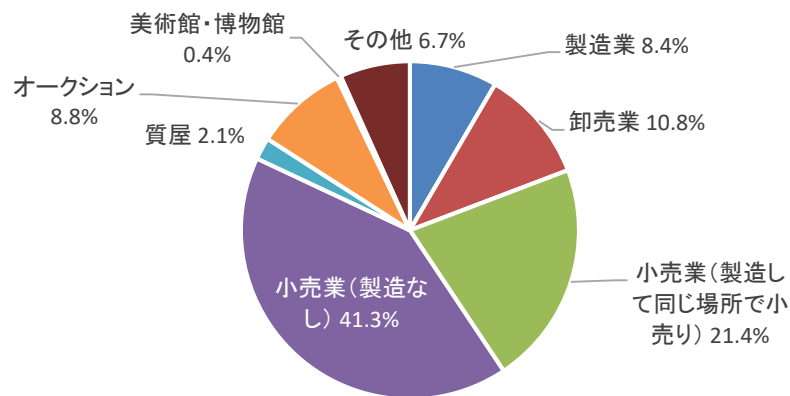
集計結果(ポイント)

回答事業者について

※ 以下、集計結果からは無効・無回答を除く。

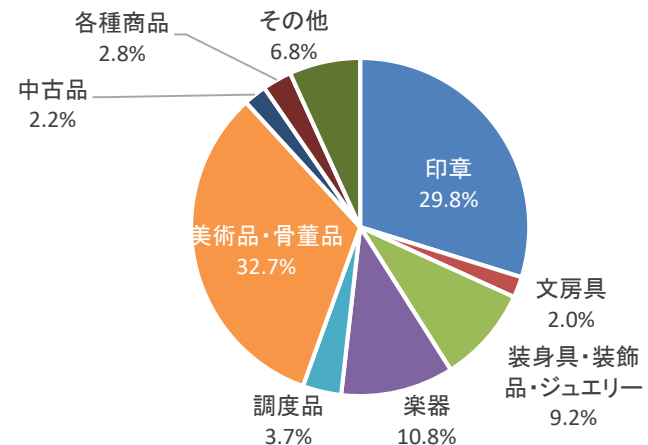
【業態】

◆ 小売業（製造を行っているものを含む）が63%（417件）



【主な取扱商品】

◆ 製造業・卸売業・小売業の場合の主な取扱商品は、美術品・骨董品と、印章がそれぞれ30%程度

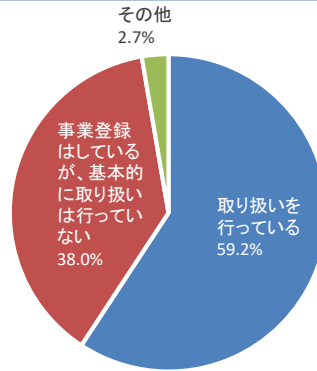


都内象牙取扱事業者へのアンケート結果(概要)②

売上の状況

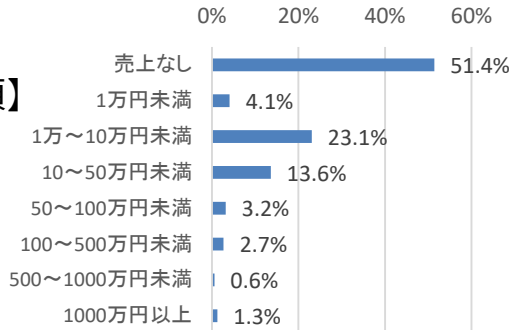
【現在の象牙製品取扱状況】

- ◆ 登録はしているが基本的には象牙を取り扱っていない事業者も38% (253件)



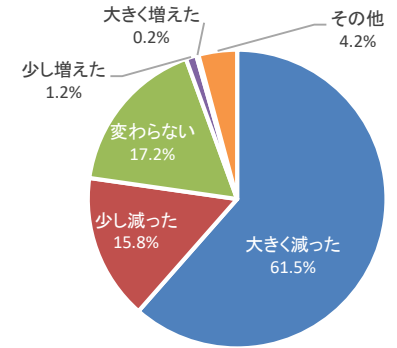
【象牙製品の年間売上額】

- ◆ 10万円未満の事業者が79% (497件)

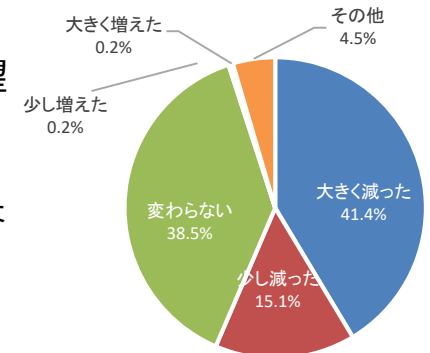


【象牙購入希望者数について】

- ◆ 10年前と比べて購入希望者が減ったとの回答は77% (333件) (「元々いない」という回答を除く)



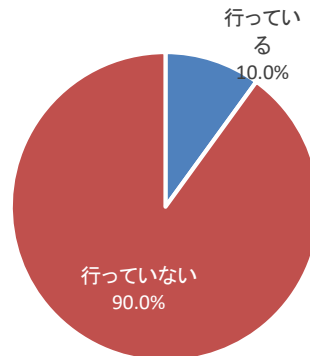
- ◆ コロナ前と比べて購入希望者が減ったとの回答は57% (236件) (「元々いない」という回答を除く)



インターネット販売

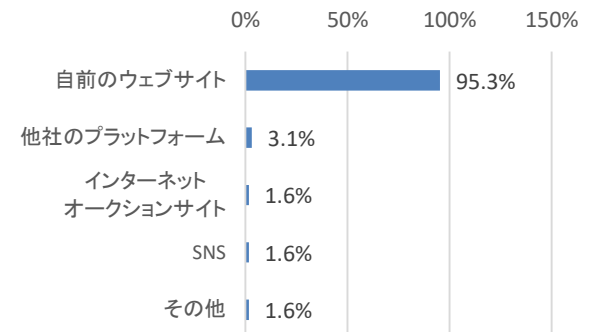
【インターネット販売の有無】

- ◆ 行っている事業者は10% (66件)



【販売方法】

- ◆ 自社のウェブサイトでの販売が95% (61件)



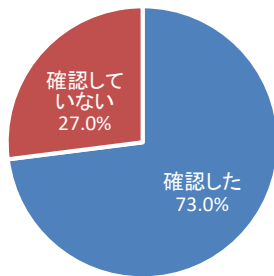
都内象牙取扱事業者へのアンケート結果(概要)③

都の要請への対応状況

- ◆ 東京都からの要請を受けた後に象牙製品等の購入希望者がいたと回答した事業者は15% (101件)、いなかったと回答した事業者は85% (554件)
- ◆ 都の確認書様式の使用における販売側の負担感については、「非常に負担」「少々負担」が合わせて42% (258件)に対し、「特に負担はない」が48% (296件)

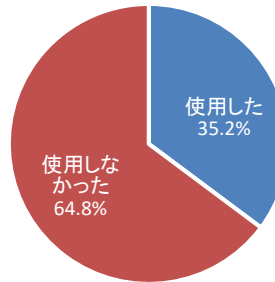
購入希望者がいた事業者のうち

- ◆ 販売の際に「違法に海外へ持ち出さないこと」を確認した事業者が73% (73件)



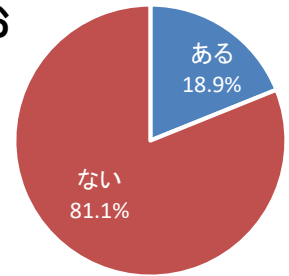
※ 確認しなかった主な理由は、海外に持ち出さないことが明白な「常連客への販売」や「卸売のため」など

- ◆ 販売の際に都の確認様式を使用した事業者が35% (32件)



※ 使用しなかった主な理由は、「別の手段(口頭や別様式)で確認」のほか「常連客への販売」など

- ◆ 海外持出のおそれがある等の理由で、販売を自粛したことがある事業者は19% (18件)

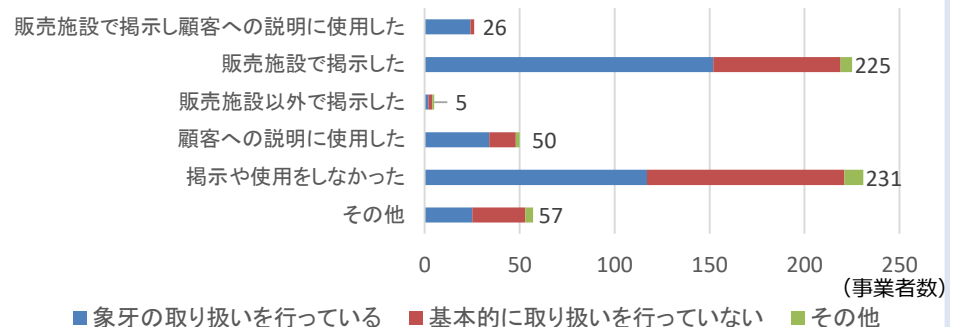


※ 自粛した主な理由は、「外国人の方からの購入希望」「海外持出の意思を確認」など

【ポスター等の活用】

- ◆ 都が送付したポスター・リーフレット・卓上ポップの活用について、掲示又は使用した事業者が全体の52% (306件)、「掲示や使用をしなかった」は39% (231件)

※ 「掲示や使用をしなかった」と回答したのは、象牙の取扱状況について「基本的に取り扱いを行っていない」と回答した事業者が多い傾向

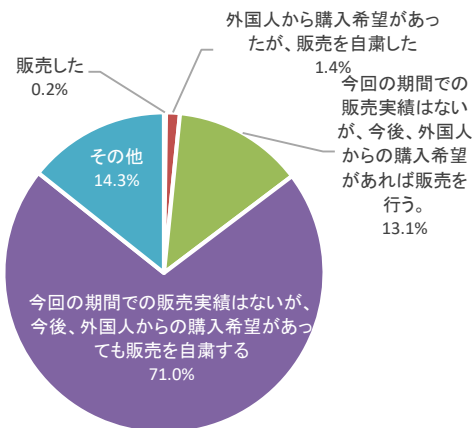


都内象牙取扱事業者へのアンケート結果(概要)④

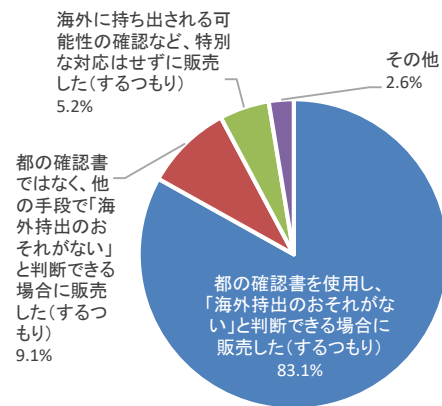
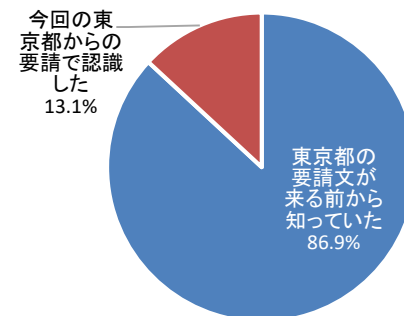
海外持出防止に関する事業者の認識

- ◆ 都の要請前から海外持出禁止を知っていた事業者が87% (555件)、都からの要請で知ったと回答した事業者が13% (84件)
- ◆ 事業者の93%が、都の要請に基づく対応が海外持出に効果があると回答
- ◆ 一方、象牙製品の海外持出防止を徹底するためにはさらなる対策が必要だと思うかという問いには、20%の事業者が水際対策などの更なる対策が必要と回答

- ◆ 外国人への販売を自粛した(するつもり)の事業者が71% (455件)、外国人へ販売した(するつもり)の事業者は13% (83件)



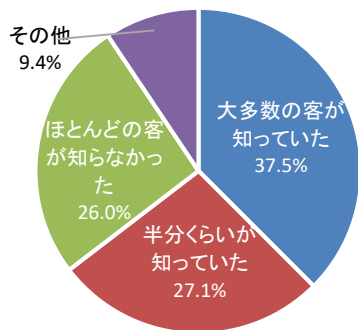
- ◆ 外国人へ販売した(するつもり)のうち、都の確認書又は他の手段で「海外持出のおそれがない」と判断できる場合に販売した(するつもり)が92% (71件)、特別な対応はせずに販売した(するつもり)が5% (4件)



海外持出防止に関する顧客の認識

購入希望者がいた事業者のうち

- ◆ 象牙の海外持出禁止について「大多数の客が知っていた」が38% (36件) 「ほとんどの客が知らなかった」が26% (25件)



- ◆ 署名や身分確認に協力的な方が多かったとの回答は35% (33件)

※ 「確認の場面が無かった」を除くと大半

